

《研究ノート》

武力闘争は経済競争に変えうるか

——高田保馬と近代日本の戦争——

吉野 浩 司

はじめに

戦争はどのような原因で起き、またどうすれば回避できるのか。戦争を研究する者ならずとも、一度は問うたことのある問題である。そして戦争はどうやらなくなりそうにないという絶望的な解答も、そこには用意されている。戦争や紛争の絶えない現状を見るにつけ、ある意味でそれは、真実味を帯びて感じられる答えであろう。人間の生存競争や闘争心が不滅であることをもって戦争はなくなりないというのであれば、それは正しいと言わねばならない。こうした解決不可能とも思える難問に対し社会学者である高田保馬は、それでもなお、ぎりぎりのところで戦争を回避す

る手段は無いものかと思いをめぐらせた。

その高田の社会学を再考することで、一つのありうる回答を得ることが、本稿の究極のねらいである。しかし、ただ漫然と高田の議論を追いかけるだけでは、この結論に到達できない。なにより高田自身が、戦争社会学を体系的には論じなかったからである。そこでまずは、戦争社会学とはいかなるものであるのかを、西洋におけるそれを例にとって論じることにした。その上で、高田自身の戦争体験を踏まえた戦争社会学が、いかなるものであるのかを議論していく。

第一次世界大戦前後の西洋に、戦争社会学は生まれた。それは進化論あるいは生物統計学にならう社会学が、戦争哲学を乗り越えようとするものであった。高田の戦争社会学も同様に、制度や合理性の次元ではなく、まずは生物学の理論の次元にまで降りて、戦争現象を理解することから始まる。闘争や弱肉強食といった生物的次元に降りて考察することで、かえって戦争とは、人間らしい集団的結合により発生するものだということが判明するのである。

だが、それだけではない。その集団的結合の正体を突き詰めていくと、ついに他者を凌ごうとする「力の欲望」へ

と逢着する。これは諸個人のもつ自我を他者にまで拡張させる働きをもつものであった。この発見が、西洋の戦争社会学には見られない、高田の独創である。

しかし、このように力の欲望に発する自我拡張を突き止めた時点で開けてくる、もう一つ道を見逃してはならない。その道とは、すなわち力の欲望を武力闘争へと短絡させず、経済競争へと組み替え、それにより平和な世界社会を構想することである。

勝つための戦争論でもなければ、人間を戦争機械と見做すでもない戦争社会学を、そしてその先にある平和的な世界社会論を、高田はどのようにして構想したのだろうか。

一 戦争社会学と第一次世界大戦

戦争は、人間の生死に直結するできごとである。それだけに、戦争に関する議論は、人間の思索の歴史とともにふるい。例えばヘラクレイトスは、「戦争は万物の父である」といい、セネカは、「戦争は永続する」(*vivere militare*)⁽²⁾として、戦争はなくならないという、現在にいたる一つの信念を確立した。また戦争を忌避するばかりではな

く、好意的に評価するものも、やはり古来より少なからずいた。エンペドクレスの「人生闘争説」ないし「適者生存説」もあれば、ローマの格言には「戦争は人間の生命 (*vita est vita hominis*)」というのもあった。

これらの古典的な戦争解釈からうかがえるのは、生命的あるいは循環的な現象としての戦争の位置づけである。そうした人間の生を確認するような古の賢者たちの知見は、そのまま近代の思想にも流入しているといえるだろう。「あらゆる歴史は階級闘争の歴史である」(『共産党宣言』)とした唯物史観にも、それは見うけられる。マルクスや彼の後継者であるレーニンが、特に重視していたのが、クラウゼヴィッツの戦争哲学である。

軍人としてナポレオン戦争にも従軍したクラウゼヴィッツは、軍人らしく、いかにして闘いに勝つのかという問題設定から戦争の本質を論じた。⁽¹⁾クラウゼヴィッツの戦争論の一面として、戦法(兵法)あるいは兵器や軍隊組織の分析がある。確かにこれらは、合理的、客観的な数字を示すことに役立つものであった。とりわけ戦闘に直面するものは、戦争の性質など問題とはならない。目の前の敵と、いかに合理的に闘い抜くのかということが、さしせまった課

題だからである。しかし、こうした問題設定の戦争論にも、やはり難点がある。それは、そこで実際に戦争を遂行する兵士という人間の存在は、いささか偏狭に扱われているくらいがあるからである。恐らくそこに見られるのは、戦争機械としての人間像であろう。たとえ客観的ではあり得ても、これではいかにも現実性に乏しい戦争観であるといわざるをえない⁽²⁾。人間は生きるために闘うのであって、闘うために生きるのではない。

それでは、戦^{いくさ}に勝つためにはなく、戦争という現象そのものを学問的にあつかうことは、可能なか。上記のような一世代前の戦争哲学の限界を乗り越えようとした社会学者が、J・ノビコフとS・R・シュタインメッツ⁽³⁾であった。一九〇〇年を前後する時期に彼らは、より客観的であることをめざして、戦争研究に社会学を導入することを試みた。その社会学は、当時流行していた、進化的な生物学に範をとる社会学であった。はたしてそれは、どのようなものだったのか。

戦争社会学は、大きく二つに分けられるだろう。それらは、それぞれノビコフとシュタインメッツに代表させうるものである。まずは、戦争を否定的に捉えた、ノビコフの

所説をみておこう。彼は、排他的な利己心の発生源を戦争に求めた。すなわち戦争とは、殺し合いを行うものであるから、あらゆる戦争を残酷行為であると見做し、その傾向が時代とともに強まってきたと考えるのである。それとは正反対の見解をとるのが、戦争賛美者のシュタインメッツである。戦争は利他主義と相互扶助をもたらしてくれる学校である、と彼はいう。すなわち、国際法に則った戦闘行為や人道的支援が行われるようになったことをもって、残酷性が弱まってきたとする見方である(Sorokin, 1928: 343)。

これらに見られるのは、戦争の道德的な解釈である。もちろん、とりわけ戦争という喫緊の解決を迫られる問題、あるいは道義的な問題に対しては、是か非かという断定的な回答が求められるのは間違いない。戦争は人を残忍にするのか、逆に利他的、献身的にするのか。あるいは戦争は、反社会的行為を生むのか。戦争により選択淘汰されるのは、屈強なものかそれとも劣弱なものか。戦争により人間の精神の進歩は、加速されるのか、逆に悲惨をもたらすのか。といった道義的問題、あるいは喫緊の問題である。

さきに触れたノビコフは、戦争を本質的に残酷なものと

捉えていた。しかし、それだけではない。さらにすすんで彼は、戦争ないし闘争により、社会の内部で排除と吸収が起き、その結果、適者生存が達成されるのだという。それが進歩であり、人間にとってはそのことが幸福の増大として迎え入れられることになる。そして、この闘争こそが、原子から有機体、人類、そして社会一般を貫徹する法則である、とノビコフは言い切ったのである (Sorokin, 1928: 34)。ここに、進化論的な歴史の解釈を見出すのは、容易であらう。⁽⁴⁾

生物学を援用する戦争社会学は、確かにクラウゼヴィッツのような戦争哲学を超えるものではあった。勝ち負けではない、対象そのものとしての戦争現象を捉えていたからである。しかし、それでもなお科学としての戦争社会学としては、不完全なようである。

戦争を価値的あるいは道徳的に解釈すると、そこには当然のごとく、事実の認識に支障をきたす場合がでてくる。戦争の解釈が、賛美と非難という両極端な意見に分かれるのは、善悪、あるいは美醜といった、価値判断が差し挟まれるからである。これでは、たとえ戦争を対象として捉えることができたとしても、まだ客観的なものとはなりえて

いないのではないだろうか。果たして価値判断を含まない、戦争の科学的ないしは客観的な研究とは可能なのだろうか。もし可能ならば、それはいかなるものであろうか。

そうした疑問に答えることのできる戦争社会学として、ホブハウスとウッツの著作を挙げることができるだろう (Hobhouse, 1915; Woods, 1915)。彼らの研究が、それまでのものと違っていたのは、戦争に関する客観的な数値(兵士の動員数や死者数など)を用いたことである。それは、一九一〇年代ごろより盛んに行われるようになった、実証科学的な社会学を反映するものであった。

ある意味で第一次世界大戦が、自然科学あるいは人文・社会科学の実証的な研究の上に成り立っていたと、いうこともできるだろう。それらの諸科学においては、人体測定や頭骨測定、あるいは体力測定などが行われた。それらは兵士の動員(徴兵検査)の際に、効力を発揮するものであっただろう。また、植民地に対しては、人類学的な調査が遂行された。気候風土や習慣、人種といったものに関心が寄せられ、それらの相互関係が研究されたのである。そしてなにより、この戦争で本格的に導入されたのは、機関銃、毒ガス、タンク(戦車)などの斬新な兵器であった。

ここに戦争社会学の困難がある。特に第一次世界大戦以降、あらゆる科学的な学問が、戦争を合理的に遂行するためにも用いられるようになったからである。価値判断を含めないとするならば、次のような判断が、最も誠実な戦争認識であろう。

『科学的』手段による敵の殲滅は、昔日の弓矢、棍棒、槍に比べてより人間的(humane)であると思えるかもしれない。しかし本当だろうか。むしろ、これは「個人的趣味(personal taste)の問題」に属することからではないのか。事実としていえることは、「先の戦争〔第一次大戦〕で経験したことは、(・・・)大昔と変わらず、二十世紀において、頻繁に女性、子供、市民が虐殺されたということである」(Sorokin, 1928: 326)。

例えばホブハウスの統計を見る限りでは、文明人よりも未開人の方が粗暴であるとか、過去数世紀における軍国主義の割合が低下傾向を示していると主張することはできない。かえって「組織的戦争は、一般にはむしろ産業および社会機関とともに発達する」といった方が正当であろう(Hobhouse, 1915: 228)。

第一次世界大戦については、もう一つ忘れてならないこ

とがある。それは、この戦争を経験してこそ開けてくる、平和への展望のことである。戦争とは確かに憎悪を増大させるものであるのは間違いない。しかし戦後はどうであろうか。「戦争および強制なくしては、現代において無数の敵意をもった諸集団が、より平和な社会となる統一化の過程というものは、全くもって不可能であるのは明らかである」。「戦争およびその他の制圧手段により、征服者と被征服者とを一体となし、両者の間に強固な接触をなさしめ、その間の差別を『平準化』し、数代にわたる共同生活を営んだ後に、それ以前の差別や怨恨のない一集団が出現するのである」(Sorokin, 1928: 339)。ここに窺知できるのは、戦争と平和の抜き差しならない関係である。

ここで、ようやく高田保馬の戦争社会学を論じる土台が、でそろったことになる。戦争社会学は、勝利をめざす戦争哲学を超えることから始まった。しかし進化論に依拠するその戦争社会学には、文明と未開、善悪、美醜といった価値判断が含まれていた。それを改善すべく現れたのが、ホブハウスの統計を用いた戦争社会学である。高田もそれらとほぼ同時期に類似の議論を展開した。しかし彼は統計学ではなく、集団の凝集力(結合)に、戦争を説明する糸

口をみいだした。それは、あらまし以下のような内容のものであった。

高田社会学の数ある鍵概念の中に、「勢力」と「結合」がある。「勢力意志」、言い換えると「力への欲望」が集団の「結合」を生じ、それが人をして戦争へと向かわせる。高田はそのように捉え、だとすると、戦争を回避する策として二つのことが講じうるのではないかと述べている。

第一にそれは、人間のもつ「結合」意識の対象を、偏狭な小集団からより大きな集団へと方向を転換させる、というものである。つまり集団の規模についての問題である。詳しくいうと、個人が階級や国家や民族といった比較的小さな部分社会とではなく、人類全体である世界社会との結合をめざすこと、これが戦争を起こさないための秘訣であるとした。もちろん、これだけをみると、究極的な世界平和をめざす、いささか理想論めいた非戦論という印象は、拭い去れないであろう。だが彼には、もう一つ、より現実的な視点があった。

それが戦争回避の第二の処方である。これは、人間のもつ力への欲望が、戦争という形をとらないようにすることである。それはどういふことか。力への欲望、すなわち勢

力は、経済であろうが政治であろうが、何らかの優越感が得られれば、それで満足を得ることができる。したがって武力をもってする闘争のみが、欲望を充たす唯一の手段というわけではない。別の手段により優越していることが証明できれば、必ずしも戦闘という形は取らない、ということとを彼は示そうとした。実際、経済成長期には戦争は起こりにくいとされ、あるいは軍事拡大の凌ぎ合いの時期にも、少なくとも当事者間の戦争の頻度は比較的低いということがいえるだろう。

以下では、高田の戦争社会学のもつ意義を明らかにするために、次のことを順に論じていきたい。まず彼自身の戦争体験とそれへの反応。そして幾つかの著作をひもときながら、彼の戦争分析の主題を取りだす。それにより、高田の戦争社会学において暗示されていた、平和な世界社会論の構想が、より明示的に示されることとなろう。すなわち人間の勢力意志を戦争ではなく、経済競争へと切り替えるという彼の試みである。それは『社会学原理』で示唆されていた事柄を、戦中戦後の言説をたどることで、解釈しなおそうとするものである。要するに、それぞれ別々に論じられていた、高田の最初期の平和への祈念を成就するため

の議論と、次第に円熟していく武力闘争から経済競争への理論的通路とを結びつける視点を提示するのが、以下での課題である。

二 若き高田と近代日本の戦争

高田の戦争社会学の内容を吟味する前に、まずは彼が生まれ育った時代の日本の戦争について若干触れておくことにしたい。それは、近代日本の戦争が、彼の戦争社会学を背後で支えていると考えるからである。日本の場合、闘うということの苛烈さという意味では、第一次世界大戦よりも日露戦争、あるいはさらに遡って西南戦争の方が、はるかに人々の印象に刻み込まれていたといえてよい。明治十(一八七七)年の西南戦争から数えて六年目、明治十六(一八八三)年に高田は佐賀に生を受けた。さらにまた彼は後に、西南戦争の激戦地であった熊本で、高校時代の日々を過ごすことになる。この熊本第五高等時代には当時熱狂的な社会主義者であった大川周明が、彼の一年下になっていた(一九三四、一二頁〜一四頁)。

さらに誕生の翌年、明治十七(一八八四)年には日清戦争が勃発している。そして何より当時の日本人にとっては、

戦争の悲惨さの生々しい体験という意味では、日露戦争が、ぬきんでて重要であろう。日露戦争は、明治三十七(一九〇四)年二月から翌年の九月までの一年八カ月間におよび、六万近くの邦人の死者をだした。高田は日露戦争が日本の経済活力に与えた打撃を、つぶさに調査する機会に恵まれている(一九五七、五七頁〜五八頁)。これらの直接、間接的な戦争体験から、高田は何を感じとったのであろうか。

一般に戦争は人の生き死にを左右するものだけあって、人間が生物であるという当然の事実を再確認させるまたとない機会である。第一章で論じたように、一九一〇年代後半の社会学の世界において、生物学社会学に由来する戦争の研究が盛んに行われたのは、ある意味では、第一次世界大戦の総力戦によるものと解することができる。その延長線上に、力の欲望や人口、あるいは闘争本能などを戦争解釈の手がかりとする高田社会学があったといえるだろう。

その高田が、戦争についての漠然とした観念を抱いたのは、恐らく青年期にまで遡ることができる。ただし彼は、戦争を熱烈に支持する軍国青年ではなかった。むしろトルストイと幸徳秋水に心酔する平和主義者に近かったといえてよいだろう。日露戦争に反対する彼らからの強い影響の

もと、世界人類の平和的結合をめざす、人道的社会主義の立場からする戦争への関心が高田にはあったということである。

京都帝国大学入学の前後のこととして、「幸徳秋水の社会主義真髓をよんでこれに引きつけられた。その後、私〔高田〕はこれをよまず又持ちもせぬが、今手にするならば今の私の文章や語調の数多くがそれに由来するのを見出すであろう。そう思う位読み返した。此社会主義へのあこがれが私の社会学への興味を深めていった」と回想している（一九四九、二五頁）。またそれ以前のこととして、高田は「周囲の多くの友だちが『一年有半』（兆民）や『天人論』（涙香）をよんでゐるうちに、數多くの社會主義の本を読み耽つた。といつても、氣持は人道的なる社會主義以上には出なかつたであらう。其證據には、これと平行して、トルストイの『我宗教』の譯本を耽讀した」とも述べている（一九三四、一〇頁）。

彼がトルストイに向けたまなざしは、『戦争と平和』の次のような一節あたりに向けられていたのではないだろうか。「戦争や革命がおこるのは何がゆえか。われわれはそれを知らない。われわれが知っているのは、ただ、ある行

為を成就するために、人々が一定の結合をつくり、彼らは全てそれに参与するということだけである。そしてわれわれは言う。これはそうなのだ、なぜなら、ほかに考えようはないからだ、これが法則だからだと」（トルストイ、一九七二、四二〇頁、傍点引用者、以下同じ）。集団の結合と社会の法則性に着目する、高田の社会学を髣髴とさせる言葉である。

その彼が、多少なりとも學術論風の書き物として、戦争に対する所感を発表するのは、恐らく大正五（一九一六）年の「小國の將來」が最初であろう。これは、第一次世界大戦の衝撃をもとに書かれた、ガストン・リシャールの著論を祖述したものである。興味ぶかいのは、大國の發展と小國の衰滅を説いている、次のような箇所である。「大面積ノ國家ハ自ラコレ、面積ヲ増加セシメントスル傾向アル國家ナリ」。「小面積ノ國家ハ絶對的又ハ面積減少の傾向アル國家ナリ」（一九二六、三二一頁）。これなどは、後に民族の存亡をかけ、民族の連合を呼びかけた「廣民族論」（一九四二、一三八頁―一四五頁）として發展されるもの萌芽であると取ることもできよう。

だがここでの高田の口吻からうかがえることは、彼に

とって第一次大戦は、さほどの重要性を占めているわけではない、ということである。そうした印象は、この小稿全体から感じとれるが、これと同じような戦争観は、当時の大半の日本人にも抱かれていたことであろう。というのも、日本にとって第一次大戦とは、参戦こそ果たしたものの、戦死者は数百人ほどに過ぎない、西南戦争などと比べてもはるかに「小規模」な戦争だったからである。⁽⁵⁾したがってこの第一次大戦が、空前の死傷者を出した大戦争であるとの実感は、高田も、そして恐らく当時の大多数の日本人も持てなかった。

だが、かといって日本が、総力戦ということの斬新さに気がついていなかったわけではない。第一次世界大戦に先んじる日露戦争があったからだ。この戦争こそは、世界に先駆けて闘われた総力戦だったのではないだろうか。死闘といっても過言ではない、かつてない激しさの戦いを日露両国は強いられた。この時すでに日本は世界に先んじて、戦争が生死にかかわる生物学的事象であるという認識を持つにいたったのであろう。生存競争や淘汰などの生物学的な知見を取り入れた、高田の『社會學原理』の正確な解釈のためには、そうした背景を見落としてはならない。

三 生物社会学と『社會學原理』

若々しい筆致ながら、大著『社會學原理』(一九一九)の中に高田保馬の戦争社会学は現れている。ここでは、本稿第一章で述べたような、生物学的社会学において取り組まれていた、闘争や淘汰としての戦争研究が議論の対象とされている。「力への欲望」を生物としての人間行動の原動力とするその発想は、戦争というものを、意のままにならぬ相手を屈服させる闘争であると位置づける。

「人口漸く稠密となれば相接觸したる隣群の轉じ去りて職を求む可き所無し。彼等は勢ひ共同なる食物又は其産地に對する争奪を開始せざる可からず」(一九一九、三六二頁)。人口増加が食料の調達を困難にし、それが、いさか事の原因を作るというのである。しかしそれだけではない。人間の闘争は、資源や食料というよりも、まずもって集団的であることに、その根本原因があると高田は看破するのである。

「人類に限りて食物上の原因よりして激烈なる争闘を事とする。此の如きは單に食物の缺乏に因せず。缺乏と云ふ點より云はゞ他の動物に於て更に甚だしき事ある可し。人

類をして此の如き争闘を営ましむるものは食物探求の團體的なることなり。換言すればその強き結社性なり」(一九一九、三六三頁)。

こうした集團的な争闘すなわち戦争は、まさに集團なるがゆえに、通常の個体間の決闘や争闘とは別の一面を持っている。「團體的争闘」は、「自ら中止せむと欲すとも、また、甚しきに至りては戦争の理由を知る事なくとも、兎に角に、社會の命令に従ひ全死力をあげて敵を仆さむと力めざる可からず。自ら進みて戦ふに非ず、社會に強制されて盲目的にたゞ戦はむが爲に戦ふなり。寛恕または切り上げと云ふがごとき個人的意志の作用は全然此の際に禁止せらる。従ひて其結果や常に殘忍酷薄」であると(一九一九、三六四頁)。

争闘は、個人的にはなく、集團的に行われるときに、自己運動を始め、なおかつ一層の苛烈さを増していく。それは集團による強制力が働くからであるとした。「個人は殆ど單なる社會の一分子として其命ずる所に向ひては盲目的に直進せざる可からず。而して、社會は外部の社會と物資を争ひつゝあるが故に、自己の存續の爲には勢之と相争闘せざる可からず」(・・・)個體が社會意識の命令を背後

にして盲目的に争闘し互に暗示によりて其敵對感情を強むるが故に、戦は最も激烈にして殘酷なり。而して一たび戦は了るも、一方、不斷の敵對原因の殘存するが爲に、他方、敵對したりと云ふ事實が其記憶に留まるが故に、群の間には強烈の反感あり。此反感の伏在せるが故に何等かの機會あれば戦争はまた忽ちに再起し、此過程は常に反覆せらる。こゝに所謂不斷の戦争状態の出現を見るなり」(一九一九、三七四頁〜三七五頁)。

このように高田の戦争社会学の特徴は、多くを生物学的な知見に依りながらも、しかしそれに留まらず、さらに一歩進めているといえる。⁽⁶⁾その戦争社会学を一言でいうと、戦争は集團の結合の強さが惹き起こすとしたことに集約できらるだろう。

これは、国民の強い結合意思、すなわちナショナリズムが戦争の温床となっている、という俗見と近いといえよう。ただ通俗的な理解では、ナショナリズムとその裏返しである排外的な攘夷思想とが、好戦的な集團をはぐくみ、それが他の集團との対立をうむ原因とされる。自民族中心主義と異民族への偏見や反感が、争闘意識を發揚させるといふ理路をそれらの俗見は取っている。しかし高田の場合は

逆である。抗争状態が差別と偏見を生じるのだと彼はいう。つまり戦争や闘争が、偏狭なナショナリズムと差別的な攘夷思想をもたらす、というものであった。

「事實として見れば人種的反感が争闘を惹起するが如し、然れどもこは因果の顛置にして、進化の歷程を遡れば、争闘が反感を生じ、此反感が自律的勢力を得て争闘を生ぜしむるに外ならざるなり」(一九一九、三七七頁)。

確かに人種的、民族的な隔たりが大きいところに、戦争の火種がくすぶっているように思える。しかし、はたしてそうであろうか。仮にそうした隔たりが戦争や対立の原因をなしているのだとすると、人間と動物という相当の差異を持つ生き物同士が反感と闘争を生じないのはなぜか。その説明がつかないであろう。実際の論理は逆なのである。つまり戦争や対立が、人種的、民族的な隔たりの意識を生じさせるのだ、と高田はいうのである。

最近の例でいうと、東ティモールやコンボの紛争を挙げることができよう。それまで隣り合わせに住んでいた異民族の家族が、紛争が始まるや陰悪な関係になるということが、容易に起きるのである。集団の結束、結合、ないしは団結が戦争を惹き起こすだけでなく、戦争そのものが、逆

に集団以外の人に対する差別と偏見の意識を刺戟するという事例であろう。それにより集団の結束は、よりいっそう堅固になるのである。

したがって「群それ自體の結束の鞏固強固となることと、群の外部的關係の敵對的となることとは、相平行したる事實なり」ということになる(一九一九、三七九頁)。それが高田の一貫した戦争論である。そして当然、集団の結合の代表的な形態である、階級、国家、民族といったものも、集団である限り、本来的に対立を生ずるような構成原理を持っていることになる。これについては、後に「結合定量の法則」として、再び取り上げることとなる。

『社會學原理』における戦争社会学の眼目は、以上のようなところである。ここで気づかされるのは、大正期の比較的平和な時代を反映してか、人間の力への欲望(勢力意志)に発する、社会事象万般の中の一つの現象として戦争がある、という理論構成をたどっていることである。ここには戦争への緊迫感を読みとることができない。ひるがえって、時代が下がり大東亜戦争期になると、この理論構成は一転する。戦争をむしろ前提とし、その「戦争の本質」を探るといふ風に様変わりするのである。

四 大東亜戦争と高田社会学

昭和十五（一九四〇）年、日本国内では、皇紀二六〇〇年を記念する式典が営まれた。京都帝国大学の『經濟論叢』第五一卷第五号の表紙には、「紀元二千六百年記念論文集」との活字が見られ、巻頭に「詔書」が掲げられている。「朕惟フニ」で始まるこの文書で、昭和天皇は「國體ノ精華ヲ發揮シ以テ時艱ノ克服ヲ致シ以テ國威の昂揚ニ勗メ」ることを宣した。「時艱」が、先ごろ始まった「大東亞戦争」を指していることはいうまでもない。

時局を反映する論稿としては、大塚一郎「新體制下の企業とその指導者」、谷口吉彦「廣域經濟の理論」、石川興二「新體制の原理と政治經濟」、柴田敬「日本經濟の革新に就いて」などがある。この号に高田は、戦争社会学に関して久しぶりの論文を発表した。後に『民族論』第八章に収録される「戦争と民族」（初出題目は「戦争の本質」）である。

『民族論』の主題は、絶えず伸縮自在に変化する民族のありようを描写することにあった。その変化の中心的過程には戦争があり、それにまた戦争の原動力の根幹には、人

の生き死にを数値で示した人口動態が前提に置かれていた（一九四二、一四六頁）。それは、すでに論じた、二〇年前の生物学との類推に多くを負っている、人間集団の「争闘」の研究を、一層堅実なものにしようとしたものといえるだろう。

戦争の原因としてしばしば指摘されるものに、經濟的利害と闘争本能がある。決して誤りとはいえないまでも、これらが戦争の主たる原因となっているわけではない。むしろ「逆説的にきこえるかも知れぬが戦争は結合即ち社會の結果である」。「戦争に於ける結合が集團の結果であるばかりではない、戦争に於ける争闘乃至武力的進撃が結合によつて生れる」（一九四二、一四九頁）。それにまた「戦争は何よりも集團的争闘關係である」といい、「目的とするところは相手の意思の排除である、従つてその克服、自己の意志の貫徹である」ともいう（一九四二、一四七頁）。

戦争を行うのはもちろん国家であり民族であるのだが、そればかりではない。内戦または内乱など、民族や国家の内部で起きる紛争も、やはり戦争に含まれるからである。つまり「戦争の主體として國家又は國民のみを擧ぐることは狭きに失する。戦争の主體としてあげらるべきものは一

定の集團である」、あるいは「戦争は集團間の武力による相互的活動である」と高田は考えていた(一九四二、一四七頁)。ここでもやはり、戦争の原因が集團の結合性にあることが述べられている。

もちろん、前章で論じた『社會學原理』までの高田は、闘争をもたらすものとしては、集團の「結合」という漠然とした表現しかあてがっていなかった。それをここでは國家、民族、あるいはそれらの一部というように、より限定した形で戦争の実相を論じていこうとしている。くわえて戦争は、地域ごとの会戦や爆撃といった一部を指しているものでもない。それらを含めた全ての事態を指して戦争と呼ぶのである。高田はそれを「構成體としての戦争」と表現した。すなわち「構成體としての戦争はその長さからみて一の持続的なる關係であり、それが時々戦争といふ武力抗争の相互作用となつてあらはれる」と(一九四二、一四八頁)。単なる武力衝突の面ばかりではなく、思想、經濟、政治をひきくるめた、総力戦の時代の戦争観をそれらは反映しているといえよう。

ここで、戦争の原因を、經濟的利害や闘争本能に求めることの困難な理由を、幾つか挙げておこう。まず、經濟的

な理由だけでは不十分であるのは、宗教戦争や復讐のための戦争があることでも明らかである。これらは經濟的利害を度外視している。むしろ「戦争は經濟的原因に基づくといふ見方は近代の合理的なる生活の反映に過ぎぬのではない」と高田はいう。戦争原因を經濟的要因に帰そうとするのは、いわば「唯物史觀的なる説明」である。だが、實際のところ、「復讐戦争」あるいは、「體面の戦争」などのように、単なる「形式的理由」によって争いが始まってしまふという事態も散見されるのである(一九四二、一五二頁〜一五三頁)。

あるいは確かに、動物の生存競争の説明で用いられる、闘争本能による戦争解釈も可能ではあろう。だが人間には、そうした生物学の類推が当て嵌まらない部分も当然含まれている。それが集團の闘争である。「單に個人の好悪利害に従つて自由に行動するならば動物の世界に見るが如く、個人個人の争闘はあつても集團のそれはなく、又一時の遭遇對抗はあつても利害の爲の逃避が多いのではないか」。要するに高田の主張を約言すると、「戦争は飽まで集團自體の爲に營まるところの、従つて義務を中心とするところの武力抗争である」となる(一九四二、一五〇頁)。

ここでもやはり、高田が動物同士の争いを引き合いに出しているのは興味ぶかいところである。それによると動物は、仲間うちでは死ぬまでの争いはしない。また食物（経済的利益）というよりは、異性の争奪によるものを中心で、しかもそれとて死闘とはならない。これらのことから何が言えるのかというと、それは「社会の結束が強固にして個體がその分肢となるとところにのみ死闘があり、而もそれは集團的に行はれる」ということである。

こうして「結合なくして戦争はない」、「戦争は集團の結果」であり、「結合そのものが戦争に入りこませる」（一九四二、一五一頁）という先程と同一の結論が導かれることになるのである。

集團ないしは結合が戦争を生むのだとすれば、さらに進んでその集團や結合の根底には、何があるのであろうか。高田は、語を変えてそれについて論じている。「戦争の根本的原因は何であるか。それは集團の自我の優越要求である、いはゞ集團自體の勢力意志である」と（一九四二、一五三頁）。ここで重要となってくるのは、「戦争の根本的原因と見るべきものは集團の勢力意志であり、集團の勢力意志をこゝまでに高むるものは其團結である。此意味

に於て團結こそは戦争の原因であるといひ得る」（一九四二、一五七頁）。こうして戦争の原因を尋ねて、集團の内奥にひそむ勢力意志ということにまで至りついたことになる。

五 敗戦後の戦争論

以上のような、戦争の原因を結合に求める高田の所説からは、一体どういったことが導き出せるのだろうか。彼は、闘争本能や物質的（経済的）要因を戦争の原因とする見解に対し、それを皮相な意見だとして異を立てる。確かに生物世界の事象から類推して、闘争の原因を本能に求めうることは多いのかもしれない。しかし獯猛な動物であれ、同じ種族同士での殺し合いはそれほど行われていないのではないか。これに対する答えを本能説は用意していないのではないかと高田はいう。

むしろ生物学の知見として興味ぶかいのは、蜂や蟻のような集團性の強い動物に、一部同属の殺し合いが見られるという事実である。それは、「内部に於て緊密なる結束をなし、有機的に基礎づけられたる協働、即ち本能的協働をなすところの生物のみが、人間の戦争と最も接近するところ

ろの集團的殺戮を營むという」ことを教えてくれる。このことから何がいえるのか。「人類が戦争を決行するのにも集團的生活を營み、いわば強き結合に入り込むからである。

戦闘の本能ありとも、それは戦争を作らず、戦争を作るものは團結である」ということである(一九五〇、一〇頁)。

戦後のことになるが、こうした結合の観点からみた集團的自我の問題を、高田は再検討する機会を持っている。それは、彼の年来の主張であった「結合定量の法則」を集團の分析に応用したものであった。「結合定量の法則」を一言でいうと、「一の社會の團結は他の社會の團結をゆるめる」ということである。人は同時に複数の集團に所屬することができ。しかし、その中のある集團への帰属が強まれば、別の集團への帰属が弱まる。つまり人間がある集團と結合できる量は一定している、という仮説である。

例えば、世界國家を作ることが戦争を回避するのに適しているのは事実である。だが、この理想社會が現実として困難であるのは、世界國家の建設には、「民族國家の團結を減衰せしむること」が必要だからである(一九五〇、一四頁)。つまり、単に個人の「結合」の対象を世界國家へ

と変えるだけではなく、まずは民族國家への帰属を弱めなければならぬ。そのメカニズムを解明したところに、「結合定量の法則」の真価があるといえるだろう。

もちろん、戦後世界の趨勢からすると、「社會は全て擴大する」と一般に言われていることが当てはまりはする。部族社會が小國に発展し、民族國家となったように、究極的には國際主義と世界主義へと展開していく傾向があるとしても、大筋では間違いではないだろう。いわゆるグローバルゼーションの動向である。ここまでは、かつてリチャードをもとに論じた、弱小國は消滅し、次第に世界は大國化するだろうとの予見と一致するところである。しかしそれに引き続き説かれるところが、戦後世界において、より明示的に語られるようになった高田の所論である。すなわち、國際主義と世界主義とは別物である。それらは峻別されなければならないという主張である。それはどういうものだろうか。

現代でいうと國際主義の好例としては、国連はもちろん、歐洲連合や北米自由貿易協定なども挙げられよう。それら一種の國際主義には、しかし自ずと限界があるのだと高田はいう。なぜなら、それらは國家の枠組みを出ないで同盟

を組んでいるために、国家同士の利害対立が、どうしても完全な世界共同体とはなりえないからである。たとえ国際社会全体としては、理想的な取り決めであることは分かっているとしても、自国の国益を損なうまで、そうした取り決めを結ぶことは困難だからである。⁽⁸⁾

国家（民族意識）が頑として存続している以上は、その国家の集团的自我の要求も消しがたく存続するのである。「國際主義をどこまで強化するにせよ、従つて、主權國家相互の結合がどこまで進行するにせよ、國家を單位とするところの結合は畢竟戰爭の爆彈を抱き合つてもみ合いに外ならぬのではないか」。要するに、「國家は戰爭製造者である」ということである。その戰爭製造者たる國家が、「主權國家の立場を維持しつつ、相結合することによりて、戰爭が回避せらるべし」という主張は、もとより成り立たない話なのである（一九五〇、一四頁〜一五頁）。

その理由は簡単なことで、一方で「國際主義は愛國心を斥け」ることはしないが、他方でその愛國心が、「一定の限度をこえることを許さずとする」ものでもあるからである。「若し平和を最高の念願とするならば、之（愛國心）を去る外ない。何となれば、國家の自己擴充は、容易に他

國のそれと衝突する傾向と必然性とを有するからである」（一九五〇、一五頁）。言い換えると國際主義は、世界的な愛國心を否定しているのである。こうして高田は、國際主義ではなく世界主義を、と説くに至るのである。これもまた、結合定量の法則が教える重要な知見の一つであろう。

若年のころの高田は、トルストイや幸徳秋水といった平和主義者による反戦論の共鳴者であった。そうした反戦思想を、社会学の文脈の中に巧みに盛り込むことができたのは、ようやく戦後の世界が開けてからのことであつたといえるだろう。

「世界主義が求めつゝある社會に於ては、人類が個人として相結合する。勿論、國家がなお過渡的に、又は妥協的に残存するとしても、個人はこれをこえて個人そのものとして結合することにより、世界としての社會を實現する」。要するに「國際主義は、國家という中間的團結の結合として人類を秩序づけようとする」のに対して、「世界主義は人類と個人を分解して其の結合としての世界を作ろうとする」のである（一九五〇、一五頁）。國家の枠組みが揺らぎつつある今日、こうした主張を再考してみる価値は十分にあるだろう。

個人が国家との結合を弛めないまま、人類ないし世界との結合を取り結ぼうとするのは、論理的に不可能に近い。結合定量の法則が解き明かそうとしているのはそのことである。

だが、ここまで論を進めてきたところで気づかされることがある。それは、世界人類を結びつけるという彼の企図は、今もって理想主義の域を出ないのではないかという懸念である。これを単なる夢想到に終わらせないためには、もう一度、『社會學原理』へと立ち返って高田の戦争社会学の議論を補っておく必要がある。

六 戦争から競争へ

これまでの行論では取えて触れてこなかったが、実は『社會學原理』には、さらなる論理的可能性が読みとれる。それは力の欲望には、武力闘争への道ばかりではなく、「平和的争闘」ないしは「優勝と誇示」という、もう一つの道も残されているということである。「争闘の欲望に平和的壓迫を加ふる時は必ず優勝の欲望(假に平和的なる力の欲望を此名稱もて呼べば)となり、優勝の欲望よりして結社による束縛を奪ひ去れば争闘の欲望と變ず」(一九一

九、三八九頁)。ここでの高田の議論は、闘争本能を平和的な方向に仕向け、それを優勝の欲望へと組み替えることが可能であることを示唆するものである。以下では、この主張を、さらに高田の戦後の平和な世界社会学へと接続することで、彼の戦争社会学の新たな可能性を探ることにしたい。

引用文中にある優勝の欲望とは、恐らく内実としては、自由競争に近い言葉であろう。この場合、確かにある種の社会は、「個人の争闘の欲望を禁壓したれども、優勝の欲望に至りては個人的なるものをも認容し得る性質を有す」。しかも優勝の欲望は、個人間ばかりではなく集団間でも成立可能である。「團體的なる優勝の欲望に至りては社會が自己の利益の爲に奨勵せざる可からざる所なれども、それは團體間の道徳と平和とを豫想す」(一九一九、三九二頁)。ここには、武力闘争を平和的競争へと組み換える可能性が見られる。

「優勝の欲望の不满は往々にして争闘を生じ、争闘の欲望も、争闘が外部の事情により防止せらるゝ時は、優勝の欲望と變形して作用す」(一九一九、三九五頁)。戦争研究の立場からすると、この一文は、あるいは『社會學原理』

の中で、もっとも含蓄のある部分なのではないだろうか。「優勝の欲望の不満は往々にして争闘を生じ」というのは、様々な革命、反乱、テロルの発生原因を示唆するものである。これによると、テロルを未然に防ぐには、貧困そのものの解決というよりは、各人の欲望を満たす施策の方が、さしあたっては効果的であるということになる。また、それに続く「争闘が外部の事情により防止せらるゝ時」、「争闘の欲望」は、「優勝の欲望と變形して作用す」という語句は、敗戦後、武力解除を命じられた日本が平和憲法を維持しながら、経済成長路線に専念したという事実を想起することができる。

そしてここで、旧い社会の桎梏を解き放たれた個人が、競争力（優勝の欲望）を發揮し、集団的闘争から、より一層の自由競争へと進んでいくという筋道が解き明かされることとなるのだ。

「一方個人が漸次に社會より解放せられて個人的優勝の欲望の勢を占むるに伴ひ他方團體の關係平和を加ふるに及び、こゝに團體的優勝の欲望は著しく現はるゝものなり」。「團體間の關係の平和的となるにつれて、力の欲望の原力は漸次争闘的形態をとる能はざるに至る、而も原力は發動

せざる可からず、勢ひ優勝の欲望と變ず、而も優勝の欲望は自ら個體的のものとなる傾向あるなり」(一九一九、三九二頁〜三九三頁)。

上記の文中にある、「團體の關係」がしだいに「平和的となる」とは、いかなる理由からであろうか。それは「同情的發達」、わけでも「接觸の頻繁」なることによってである。「社會意識の拘束一層減じて、個人が殆ど單に自己の利害をのみ念とするに及ばば、力の欲望の原力は殆ど其全部、個人的なる優勝の形に化し去りて、團體的なる此欲望はその個人的なるものゝ手段として必要な限りの外は全く存在せざるに至る可し」(一九一九、三九四頁)。

人間の力の欲望は、集団を作る方向に人間を向かわせる。しかし、その集団の活動は、闘争ないし戦争としてのみ顕現するわけではない。優勝の欲望、すなわち自由競争へと振り替えることで、武力闘争が回避できるということ。そのことを高田は理論的に明らかにしたのである。

優勝の欲望としては、例えば冷戦期に戦争が起きなかったのは、核抑止力が働いたからということもできるが、むしろ軍拡競争そのものが、期せずして戦争を防止する方向に作用したということもできるだろう。つまり高田の戦争

社会学が教えるところからすると、東西両陣営が、軍事力
を行使する戦争から、軍事力と開発の度合いの誇示、すな
わち競争へと力の欲望を方向転換させたことが、戦争回避
の原因であるということになるのである。

もちろん、それは軍拡競争ばかりにいえることではない。
より建設的な方面としては、経済競争を挙げることができ
るだろう。総力戦を経た戦後世界は、大なり小なり国家に
よる統制経済の性質を有していたといえる。ここでいう統
制経済とは、ケインズ主義や社会主義に代表される、国家
主導型の経済である。国家が丸となって他国と競争する
ことから、統制経済を優勝の欲望の集団的な現れであると
見做してよいだろう。これにより、戦争を経済競争に振り
替えることは可能だろうか。ここで注意しなければならな
いのは、次の事実である。すなわち統制経済とは、一国内
部での福祉の充実を図るとともに、国外での競争力を高め
ようとする、自国中心主義の考え方である、ということだ
である。先の例でいうと国際主義ではあるが、世界主義では
ないということである。

「計画経済が経済統制の一の極致であるところから考へ
ると、それは競争社会主義といふ自由経済の代用品として

の制度を意味せざる限り、而して過去の如何なる國家とい
へども多少に拘はらず其色彩をもち續けたるが如く、國家
自體の目的、其自己擴充の目的を追求する限りに於て、世
界經濟の完成を促進する要因とは考へにくいと思はれる」
(一九四七、一四六頁)。

したがって、それではまだ、完全な自由競争とはいえな
い。言い換えると、いつまた自由競争から武力闘争へと転
化するかも分からない、ということである。ただし第二次
世界大戦後の終結直前、世界はもう一つ別の側面も垣間見
せていた。それが一国中心主義を打ち崩そうとする動き、
すなわちブレトン・ウッズ体制(一九四四年)と呼ばれる
新しい自由競争路線の世界経済である。

「ブレトン・ウッズ協定の方針が國際の商業と金融とに
關して統制による阻碍を排除しようとすることは、決して
無理由のことではない」。「經濟の面についてだけ云へば、
自由の保障せらるる限り、世界經濟への暗黙の裡に於ける
地下貫通的運動が徐々なれども不斷に進行しつつある」
(一九四七、一四六頁)。

ここで、先のいささか空想的な世界平和の理論は、競争
心を萎えさせることのない經濟の理論と結び合うことにな

る。詳しくいうと、経済という駆動力を活用することで、より速やかな平和な世界社会の成立を達成しうることで、また個人を人類へと直接に結合させることが可能であること。そういう理論的な筋道がつけられたのである。ここに来て、若き高田の空想的な平和主義は、戦争社会学を経ることによって実現可能な理論を獲得できたことになる。

むすび

以上の検討から、戦争の原因と回避の方途を探る、という冒頭の疑問に、ようやく答えることのできる地点に到達したことになる。まず、戦争が起きる原因とは、集団の結合力の強さであった。国家の団結意思（例えばナショナリズム）の強さが、戦争を誘発する。そしてもう一つ、戦争を回避するという絶望的に困難な課題の方はどうであろうか。これについては、少なくとも論理的には可能であることが、明らかにしえたことであろう。それは、力への欲望を根源に持つ武力闘争を、同じ根源をもつ経済競争へと組み替えるということである。以上が高田の戦争社会学により導き出された本稿の結論である。もちろん、これらが唯一の原因であり処方箋であるとはいいたくない。た

だそれが、一つの有効な戦争解釈であることを、ここで示したかっただけである。

戦争の悲惨さを訴えること、平和を祈念することは、それとして重要なことである。熾烈に干戈を交えている最中であればあるほど、その意義は大きいといえる。しかしそれが戦争を解決するかとなると、話は別である。高田の戦争社会学は、その意味で、切迫した情勢論に流されず、客観的たりえた戦争の理論的研究であったといえるだろう。

(1) このクラウゼヴィッツの戦争論を、日本において積極的に論じた社会学者に、加田哲二がいる。加田の戦争論は、確かに周到な理論体系の構えをなしていた。しかしその半面、いかに勝つのかというクラウゼヴィッツの問題意識を、そのまま受けつぐものであった。それがために、加田のクラウゼヴィッツ流の戦争研究には、必ずしも客観的な戦争の考察とはなりきれていないところが見受けられる（加田、一九三九、一九四二）

(2) 最近の平和学ではどうであろうか。これは基本的に敵対関係を友好関係に変える手段を考察するものである。あるいは、敵対関係の均衡状態を、平和と考えるものである。したがって、闘争心や敵愾心を、人間の不可欠の要素と捉

える高田の戦争社会学とは、対極に位置するものといえるだろう。

(3) シュタインメッツの戦争社会学では、平和の構想は行われていない。むしろ平和とは単なる休戦状態の延長であるとしか見られてこなかったといえる。シュタインメッツの戦争社会学については、岡村(一九四三)に詳しい。

(4) 人間は闘争において残忍さを減じていくというノビコフのような楽観的な進化論的主張は、W・サムナーやG・タルドといった社会学者から、カーネギー財団、国際連盟の発案者、平和運動家といった人々の発想に通じるものがある(Sorokin, 1938: 280)。確かに一九二〇年代半ばごろから、幾つかの平和条約が結ばれており、そうした機運が見られたことは事実である。ロカルノ条約(一九二五年)やパリ不戦条約(一九二八年)、あるいはロンドン軍縮会議(一九三〇年)などをこれに加えることができるだろう。

(5) 西南戦争は、明治十(一八七七)年に、約七カ月にわたって闘われた(二月十五日〜九月二十四日)。この戦争では、官軍と薩軍で占めて一万三千人を越す戦死者を出した(官軍戦死者六千四〇三人、薩軍戦死者六千七六五人が名簿で確認できる数字であるとされる)。

(6) 高田は集団的闘争を論じる際に、自らの説がマクドゥッガルの社会心理学に依拠していることを明記している。マ

クドゥガルには「社会心理学入門」という本があり、そこでは「敵対の本能はその發散の口を群の不斷なる争闘に見出すなり。部族間の戦争に於ては、一般に何等の物質的利益も獲得せられず、また屢何者も追求せられず。戦争の結果は全村又は全部族の絶滅か滅亡となる」と説かれている(一九二〇、四二〇頁、McDougal, 1908: 280)。

(7) 団結が戦争の原因であるが、結果として戦争が集団の団結を強めることにもなる(一九四二、一五七)。とりわけ国家の総力を挙げての戦争を強いられる近代戦には、そうした集団的な団結を強いる機会が数多く見られるだろう。

(8) 例えばEJ憲法の不成立や、イラク戦争時に露呈したアメリカによる国連決議の不履行、あるいは同じくアメリカによる京都議定書の破棄などが挙げられよう。

(9) こうした、いわば平和的な個人主義的な競争社会の展望には、恐らく高田が生きた、以下のような大正年間の時代相が投影されているのだろう。「現在はまさにこれ個人的團體的優勝欲望の併び存して前者が後者を壓迫せむとする勢にある時期なり」と(一九一九、三九四頁)。

文献

* 引用は(著者、出版年、頁)の順で記す。ただし高田の著作については著者名を省略。

Hobhouse, 1915, *The Material Culture and Social Institutions of the Simpler Peoples*. London: Chapman & Hall.

加田哲二、一九三九、『人種・民族・戦争』慶應書房。

一九四二、『戦争本質論』慶應書房。

McDougall, William, 1908, *Introduction to Social Psychology*, 宮崎市八訳『社会心理学概論』マテネ書院、一九二五。

岡村重夫、一九四三、『戦争社会学研究』中川書房。

Sorokin, Pitirim, 1928, *Contemporary Sociological Theories*. New York: London: Harper & Brothers.

高田保馬、一九一四、『三年兵役制非議』『京都法学会雑誌』

第九卷第一二号。

一九一六、『小國の将来』『経済論叢』第二卷第一号。

一九一九、『社会学原理』岩波書店。

一九三四、『貧者必勝』千倉書房。

一九四二、『民族論』岩波書店。

一九四四、『統制経済論』日本評論社。

一九四七、『世界社会論』中外出版。

一九四九、『学問の旅——学究の自叙伝(一)』

『経済』第三卷第一号。

一九五〇、『国家と戦争』『改造』三月号。

一九五七、『京大入学——3——』『エコノミスト』

(毎日新聞社編)三五卷四六号。

トルストイ、一九七二、『戦争と平和(トルストイ全集第六卷)』河出書房新社。

Woods, Frederick Adams and Alexander Balzaly, 1915, *Is War Diminishing? A Study of the Prevalence of War in*

Europe from 1450 to the Present Day. Boston: Houghton

Mifflin Co.

吉野浩司、二〇〇四、『高田保馬の描く〈全體社会〉像——

『民族論』から『世界社会論』へ』『民族論叢』(日本評論

社)第一三二卷第二号、一一〇〜一二八頁。

二〇〇五年一〇月五日受稿

二〇〇五年一月二六日レフエリーの審査をへて掲載決定

(一橋大学大学院博士課程)